

第 62 回 税 理 士 試 験 簿 記 論

●はじめに

今回の本試験は、難度の高い問題が部分的に出題され、全体的にボリュームもあり、多くの受験生が厳しい本試験であったと感じているのではないだろうか。このような問題では、解答要求箇所の適切な取捨選択、計算や集計のスピードと精度が求められる。これは受験生の実力差が顕著に表れることを意味し、これまでに培った会計に関する知識と応用力、合格答案の作成テクニックを発揮できたかどうか合格のポイントとなったであろう。また、第一問と第二問では会計に関する知識を個別問題で幅広く問われている点が特徴的であり、第三問では決算整理型の問題に在外支店の論点を織り込んだ問題構造が特徴的であった。

Z-62-A〔第一問〕解 答

問 1

(1)

(ア)	1	A 支 店
(イ)	1	本 店 売 上
(ウ)	1	B 支 店
(エ)	1	割 賦 仮 売 上
(オ)	1	繰 越 割 賦 商 品
(カ)	1	2,400

(キ)	1	972,459
(ク)	1	4,419
(ケ)	1	社 債 利 息
(コ)	1	未 収 消 費 税 等
(サ)	1	雑 収 入

(2)

「社債を収入額に基づいて処理する方法」によると、社債勘定は償却原価を示すこととなる。
「社債発行差金勘定を評価勘定として用いる方法」によると、社債勘定は債務額を示すこととなる。社債発行差金勘定は未償却の金利調整差額となるため、社債勘定の控除項目として償却原価を示す役割を持つ。

2

問 2

(単位：円)

(1)		借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
当 社	(a)	長 期 借 入 金	80,000,000	資 本 金	80,000,000
	(b)	仕 訳 な し			
A 社	(a)	投 資 有 価 証 券	60,000,000	長 期 貸 付 金	80,000,000
		貸 倒 引 当 金	800,000		
		債 権 放 棄 損	19,200,000		
	(b)	貸 倒 引 当 金	1,200,000	貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1,200,000
		貸 倒 引 当 金 繰 入 額	28,821,975	貸 倒 引 当 金	28,821,975
(2)	日 付	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
	X4年 6 月 30 日	減 価 償 却 累 計 額	8,500,000	建 物	20,000,000
		減 価 償 却 費	125,000		
		保 険 未 決 算	10,000,000		
		火 災 損 失	1,375,000		
	X4年 7 月 10 日	未 収 金	8,000,000	保 険 未 決 算	10,000,000
		火 災 損 失	2,000,000		

なお、すべての欄に記入するとは限らないので、必要のない欄は空欄のままにすること。

上記解答における勘定科目は許容範囲であれば正解になると思われる。

▶予想配点◀

解答中に記載してあります。

▶合格ライン◀

本問は、問1で本支店会計、割賦販売、社債及び消費税に関する処理方法の比較問題と社債に関する理論問題、問2でデット・エクイティ・スワップ、火災による固定資産の焼失に関する仕訳問題が出題された。理論問題が出題され、戸惑ってしまった方もいると思うが、比較的解答しやすかった問1での出来具合が合否を分けると思われる。なお、合格ラインは問1で7～8箇所程度、問2で2箇所程度正解し、11～12点になると予想される。

▶解答への道◀ (単位：円)

問1

1 仕訳1 (本支店会計)

(1) 本店集中計算制度

① 本店 (解答要求ア)

(B 支 店)	1,000	(A 支 店)	1,000
---------	-------	---------	-------

② A支店 (解答要求イ)

(本 店)	1,000	(本 店 売 上)	1,000
-------	-------	-----------	-------

③ B支店

(本 店 仕 入)	1,000	(本 店)	1,000
-----------	-------	-------	-------

(2) 支店分散計算制度

① 本店

(仕 訳 な し)

② A支店 (解答要求ウ)

(B 支 店)	1,000	(B 支 店 売 上)	1,000
---------	-------	-------------	-------

③ B支店

(A 支 店 仕 入)	1,000	(A 支 店)	1,000
-------------	-------	---------	-------

2 仕訳2 (割賦販売)

(1) 未実現利益繰延法

① X1年1月31日

(割 賦 売 掛 金)	6,000	(割 賦 売 上)	6,000
-------------	-------	-----------	-------

② X1年2月28日

(現 金)	1,000	(割 賦 売 掛 金)	1,000
-------	-------	-------------	-------

③ X1年3月31日

(現 金)	1,000	(割 賦 売 掛 金)	1,000
-------	-------	-------------	-------

(繰延割賦売上利益控除)	1,600	(繰延割賦売上利益)	1,600
--------------	-------	------------	-------

(2) 対照勘定法

① X1年1月31日

(割 賦 未 収 金)	6,000	(割 賦 仮 売 上) ※	6,000
-------------	-------	---------------	-------

※ 引渡高

② X1年2月28日 (解答要求ニ)

(現 金)	1,000	(割 賦 売 上)	1,000
-------	-------	-----------	-------

(割 賦 仮 売 上)	1,000	(割 賦 未 収 金)	1,000
-------------	-------	-------------	-------

③ X1年3月31日 (解答要求(オ)(カ))

(現金)	1,000	(割賦売上)	1,000
(割賦仮売上)	1,000	(割賦未収金)	1,000
(繰越割賦商品)※	2,400	(仕入)	2,400

※ 未実現利益繰延法による利益率

$$\frac{\text{繰延割賦売上利益}1,600}{\text{期末割賦売掛金}(6,000-1,000-1,000)}=0.4$$

$$\text{期末割賦未収金}(6,000-1,000-1,000) \times \text{原価率}(1-0.4)=2,400$$

又は、

$$\text{期末割賦売掛金}(6,000-1,000-1,000) - \text{繰延割賦売上利益}1,600=2,400$$

3 仕訳3 (社債)

(1) 収入額に基づいて処理する方法

① 現在価値算定

$$\begin{aligned} & 20,000 \times \frac{1}{\left(1 + 0.05 \times \frac{6}{12}\right)} + 20,000 \times \frac{1}{\left(1 + 0.05 \times \frac{6}{12}\right)^2} + 20,000 \times \frac{1}{\left(1 + 0.05 \times \frac{6}{12}\right)^3} \\ & + 20,000 \times \frac{1}{\left(1 + 0.05 \times \frac{6}{12}\right)^4} + 20,000 \times \frac{1}{\left(1 + 0.05 \times \frac{6}{12}\right)^5} + 1,020,000 \times \frac{1}{\left(1 + 0.05 \times \frac{6}{12}\right)^6} \end{aligned}$$

=972,459 (円未満四捨五入)

$$* 1,000,000 \text{ ((b)X1年4月1日より)} + 20,000 = 1,020,000$$

② X1年4月1日 (解答要求(キ))

(現金)	972,459	(社債)	972,459
------	---------	------	---------

③ X1年9月30日

(社債利息)	20,000	(現金)	20,000
(社債利息)※	4,311	(社債)	4,311

$$* 972,459 \times 5\% \times \frac{6}{12} - \text{クーポン利息}20,000 = 4,311 \text{ (円未満四捨五入)}$$

④ X2年3月31日 (解答要求(ク))

(社債利息)	20,000	(現金)	20,000
(社債利息)※	4,419	(社債)	4,419

$$* (972,459 + 4,311) \times 5\% \times \frac{6}{12} - \text{クーポン利息}20,000 = 4,419 \text{ (円未満四捨五入)}$$

問題文に、「なお、計算に当たっては、次の現価係数表及び年金現価係数表を用いてもよい。」とあるため、これらの係数を用いて社債の現在価値から仕訳金額を算定すると次のとおりとなる。

なお、問題文より半年ごとの利払であるため、実効利子率5%の半年分である2.5%を割引率として割引回数6回の現価係数、年金現価係数を用いて計算する。

② X1年4月1日

(現金)※	972,459	(社債)	972,459
-------	---------	------	---------

$$* 1,000,000 \times 0.86229687 + 20,000 \times 5.50812536 = 972,459 \text{ (円未満四捨五入)}$$

③ X1年9月30日

(社 債 利 息)	20,000	(現 金)	20,000
(社 債 利 息) ※	4,312	(社 債)	4,312
※ $1,000,000 \times 0.88385429 + 20,000 \times 4.64582850 = 976,771$ (円未満四捨五入)			
976,771 - 972,459 = 4,312			

(注) 上記と金額が異なるが、解答への影響はない。

④ X2年3月31日

(社 債 利 息)	20,000	(現 金)	20,000
(社 債 利 息) ※	4,419	(社 債)	4,419
※ $1,000,000 \times 0.90595064 + 20,000 \times 3.76197421 = 981,190$ (円未満四捨五入)			
981,190 - 976,771 = 4,419			

(2) 社債発行差金勘定を評価勘定として用いる方法

① X1年4月1日

(現 金) ※ 1	972,459	(社 債)	1,000,000
(社 債 発 行 差 金) ※ 2	27,541		
※ 1 上記(1)①参照			
※ 2 差額			

② X1年9月30日

(社 債 利 息)	20,000	(現 金)	20,000
(社 債 利 息) ※	4,311	(社 債 発 行 差 金)	4,311
※ 上記(1)③参照			

③ X2年3月31日 (解答要求(ケ))

(社 債 利 息)	20,000	(現 金)	20,000
(社 債 利 息) ※	4,419	(社 債 発 行 差 金)	4,419
※ 上記(1)④参照			

問題文に、「なお、計算に当たっては、次の現価係数表及び年金現価係数表を用いてもよい。」とあるため、(1)収入額に基づいて処理する方法と同様に係数を用いて社債の現在価値から仕訳金額を算定すると次のとおりとなる。

なお、金額は上記(1)の枠内を参照。

② X1年4月1日

(現 金)	972,459	(社 債)	1,000,000
(社 債 発 行 差 金)	27,541		

③ X1年9月30日

(社 債 利 息)	20,000	(現 金)	20,000
(社 債 利 息)	4,312	(社 債 発 行 差 金)	4,312

④ X2年3月31日

(社 債 利 息)	20,000	(現 金)	20,000
(社 債 利 息)	4,419	(社 債 発 行 差 金)	4,419

4 仕訳4 (消費税)

(1) 税込方式

① 購入時

(仕	入)	420,000	(現	金)	420,000
----	----	---------	----	----	---------

② 販売時

(現	金) ※	315,000	(売	上)	315,000
----	------	---------	----	----	---------

※「現金」と仮定する。

③ 決算時 (解答要求(コ)(サ))

(未 収 消 費 税 等)	5,000	(雑 収 入)	5,000
---------------	-------	---------	-------

(2) 税抜方式

① 購入時

(仕	入)	400,000	(現	金)	420,000
----	----	---------	----	----	---------

(仮 払 消 費 税 等)	20,000
---------------	--------

② 販売時

(現	金) ※	315,000	(売	上)	300,000
----	------	---------	----	----	---------

(仮 受 消 費 税 等)	15,000
---------------	--------

※「現金」と仮定する。

③ 決算時

(仮 受 消 費 税 等)	15,000	(仮 払 消 費 税 等)	20,000
---------------	--------	---------------	--------

(未 収 消 費 税 等)	5,000
---------------	-------

問2

1 X4年3月31日

(1) 当社側の処理

① デット・エクイティ・スワップ、債務者側 (解答要求(1)当社(a))

(長 期 借 入 金)	80,000,000	(資 本 金)	80,000,000
-------------	------------	---------	------------

② 借入金利率の変更 (解答要求(1)当社(b))

(仕 訳 な し)

(2) A社側の処理

① デット・エクイティ・スワップ、債権者側 (解答要求(1)A社(a))

(投 資 有 価 証 券) ※1	60,000,000	(長 期 貸 付 金)	80,000,000
------------------	------------	-------------	------------

(貸 倒 引 当 金) ※2	800,000
----------------	---------

(債 権 放 棄 損) ※3	19,200,000
----------------	------------

※1 @1,500×40,000株=60,000,000

※2 80,000,000×1%=800,000

※3 差額

② 貸付金利率の変更と引当金の設定 (解答要求(1)A社(b))

(貸 倒 引 当 金) 1,200,000 (貸 倒 引 当 金 戻 入 額) ※1 1,200,000

(貸 倒 引 当 金 繰 入 額) ※2 28,821,975 (貸 倒 引 当 金) 28,821,975

※1 $200,000,000 \times 1\% - 800,000$ (上記①参照) = 1,200,000

※2 $120,000,000 \times 2\% \times \frac{1}{(1+0.12)} + 120,000,000 \times 2\% \times \frac{1}{(1+0.12)^2}$

$+ (120,000,000 + 120,000,000 \times 2\%) \times \frac{1}{(1+0.12)^3} = 91,178,025$ (円未満四捨五入)

$120,000,000 - 91,178,025 = 28,821,975$

問題文に、「なお、計算に当たっては、次の現価係数表及び年金現価係数表を用いてもよい。」とあるため、当初の約定利子率の年12%を割引率として割引回数3回の現価係数表及び年金現価係数表を用いて計算する。

$120,000,000 \times 2\% \times 2.40183127 + 120,000,000 \times 0.71178025 = 91,178,025$ (円未満四捨五入)

$120,000,000 - 91,178,025 = 28,821,975$

2 X4年6月30日 (解答要求(2)X4年6月30日)

(減 価 償 却 累 計 額) 8,500,000 (建 物) 20,000,000

(減 価 償 却 費) ※1 125,000

(保 険 未 決 算) ※2 10,000,000

(火 災 損 失) ※3 1,375,000

※1 $20,000,000 \times \frac{1\text{年}}{40\text{年}} \times \frac{3\text{月}}{12\text{月}} = 125,000$

※2 保険金全額が10,000,000のため、当該金額が保険未決算として計上される。

※3 保険金全額を超過する額については6月30日時点で損失が確定するため、確定時点に火災損失を計上する。

3 X4年7月10日 (解答要求(2)X4年7月10日)

(未 収 金) 8,000,000 (保 険 未 決 算) 10,000,000

(火 災 損 失) ※ 2,000,000

※ 差額

Z－62－A〔第二問〕解 答

問 1

(1)	①	②	売 上 高	②	②	商 品
(2)		①	17, 500	(千円)		
(3)		①	216, 600	(千円)		
(4)		①	14, 500	(千円)		
(5)		①	236, 200	(千円)		

問 2

(単位：千円)

①	①	10, 000
②	②	18, 000
③	②	59, 200
④	②	1, 795, 200
⑤	②	125, 000
⑥	①	2, 000

問 3

(1)	①	②	60	②	①	10	(個)
(2)		①	41, 160	(円)			
(3)		①	70, 900	(円)			
(4)	方法	①	総平均法 (月別法)	月次損益	①	29, 320	(円)

▶予想配点◀

解答中に記載してあります。

▶合格ライン◀

本問は、親会社・関連会社間取引がある場合の持分法の会計処理、財務諸表の金額推定（貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書）、商品評価（商品有高帳の記帳方法、払出単価の決定方法、期末評価）による比較といった、会計全般からの幅広い出題であった。

全体的に難易度が高かったため、比較的解答しやすい問2を確実に得点できたかが合否を分けると思われる。
なお、合格ラインは問2、問3を中心に6～7箇所程度正解し、12点になると予想される。

▶解答への道◀

問1（単位：千円）

(1) 未実現損益の消去に係る会計処理

① 投資会社に生じた未実現利益の調整

① (売 上 高) × × × (持 分 法 投 資 額) × × ×

(注) 問題文に「三分法で記帳」とあるため、「売上」勘定でも可。

② 持分法適用会社に生じた未実現利益の調整

(持 分 法 投 資 損 益) × × × ② (商 品) × × ×

(注) 問題文に「三分法で記帳」とあるため、「繰越商品」勘定でも可。

(2) x 1 年度の連結損益計算書における B 社株式に係る持分法投資損益の金額

① のれん相当額の認識

(a) 評価差額の認識

(時価1,250,000－簿価1,200,000) × 30% = 15,000 (評価差益相当)

(b) 持分法適用仕訳

(仕 訳 な し) ※

※ のれん相当額の認識

B 社株式200,000－{(B 社資本金450,000＋剰余金150,000) × 30% + 15,000} = 5,000

② のれん相当額の償却

(持 分 法 投 資 損 益) 500 (持 分 法 投 資 額) ※ 500

※ $5,000 \times \frac{1 \text{ 年}}{10 \text{ 年}} = 500$

③ 当期純利益の認識

(持 分 法 投 資 額) ※ 18,000 (持 分 法 投 資 損 益) 18,000

※ x 1 年度当期純利益60,000 × 30% = 18,000

④ 商品売買取引に係る未実現損益の消去

(売 上 高) 900 (持 分 法 投 資 額) ※ 900

※ $3,000 \times 30\% = 900$

⑤ x 1 年度の連結損益計算書における B 社株式に係る持分法投資損益の金額

上記①②△500＋上記①③18,000＝② 17,500

(3) x 1 年度の連結貸借対照表における B 社株式に係る持分法投資額の金額

200,000－上記②②500＋上記②③18,000－上記②④900＝③ 216,600

(4) x 2 年度の連結損益計算書における B 社株式に係る持分法投資損益の金額

① 評価差額の認識

上記(2)①(a)より、15,000 (評価差益相当)

② 開始仕訳

(a) x 1 年度のれん相当額の償却

(利益剰余金当期首残高)	500	(持分法投資額)※	500
※ $5,000 \times \frac{1 \text{ 年}}{10 \text{ 年}} = 500$			

(b) x 1 年度当期純利益の認識

(持分法投資額)※	18,000	(利益剰余金当期首残高)	18,000
※ x 1 年度当期純利益 $60,000 \times 30\% = 18,000$			

(c) 合計 ((a)+(b))

(持分法投資額)	17,500	(利益剰余金当期首残高)	17,500
----------	--------	--------------	--------

③ 持分法適用仕訳

(a) のれん相当額の償却

(持分法投資損益)	500	(持分法投資額)※	500
※ $5,000 \times \frac{1 \text{ 年}}{10 \text{ 年}} = 500$			

(b) 当期純利益の認識

(持分法投資額)※	21,000	(持分法投資損益)	21,000
※ x 2 年度当期純利益 $70,000 \times 30\% = 21,000$			

(c) 商品売買取引に係る未実現損益の実現及び消去

イ 期首商品に係る仕訳

(イ) 前期の引継ぎ

(利益剰余金当期首残高)	900	(持分法投資額)	900
--------------	-----	----------	-----

(ロ) 未実現損益の実現

(持分法投資額)	900	(売上高)	900
----------	-----	-------	-----

(ハ) 合計 ((イ)+(ロ))

(利益剰余金当期首残高)	900	(売上高)	900
--------------	-----	-------	-----

ロ 期末商品に係る仕訳

(売上高)	1,800	(持分法投資額)※	1,800
※ $6,000 \times 30\% = 1,800$			

(d) 備品売買取引に係る未実現損益の消去

イ 未実現損益の消去

(持分法投資損益)	6,000	(備品)※	6,000
※ $(100,000 - 80,000) \times 30\% = 6,000$			

ロ 減価償却による実現

(備品減価償却累計額)※	1,200	(備品減価償却費)	1,200
※ $6,000 \times \frac{1 \text{ 年}}{5 \text{ 年}} = 1,200$			

④ x 2 年度の連結損益計算書における B 社株式に係る持分法投資損益の金額

上記(4)③(a)△500 + 上記(4)③(b)21,000 - 上記(4)③(d)イ6,000 = (4) 14,500

(5) x 2 年度の連結貸借対照表における B 社株式に係る持分法投資額の金額

200,000 + 上記(4)②(c)17,500 - 上記(4)③(a)500 + 上記(4)③(b)21,000 - 上記(4)③(c)ロ1,800 = (5) 236,200

問2 (単位: 千円)

(1) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書

自X1年4月1日 至X2年3月31日

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業収入	(41,795,200) ※1
商品の仕入による支出	△ 1,075,500
営業支出 (人件費の支出を含む)	△ 553,400
小計	(166,300)
利息及び配当金の受取額	6,500
利息の支払額	(△ 3,000) ※2
法人税等の支払額	(△ 44,800) ※3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(5) 125,000 ※4

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出及び売却による収入	△ 90,000
貸付けによる支出及び貸付金の回収による収入	(△ 2,000) ※5
投資活動によるキャッシュ・フロー	(△ 92,000)

財務活動によるキャッシュ・フロー

借入れによる収入及び借入金の返済による支出	14,000
配当金の支払額	△ 45,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,000
現金及び現金同等物の増減額	(6) 2,000 ※6
現金及び現金同等物の期首残高	8,000
現金及び現金同等物の期末残高	(10,000) ※7

※1

受取手形+売掛金			貸倒引当金		
受手期首	14,000	収入 (41,795,200)	貸倒 (800)	期首	2,000
売掛期首	18,000			既貸倒引当金繰入額 1,500	
既売上高		貸倒 800			
1,800,000		受手期末 16,000	期末	2,700	
		売掛期末 20,000			

※2

支払利息		
支出 (3,000)	再振替	600
見越 800	既 3,200	

※3

法人税等			未払法人税等		
支出 (14,800)	既 39,800		支出 (30,000)	期首	30,000
期末未払 25,000			既 25,000	期末	25,000

$$\therefore 14,800 + 30,000 = 44,800$$

※4 営業活動によるキャッシュ・フロー合計

※5

貸 付 金	
期首 10,000	期末 12,000
支出 (2,000)	

※6 営業活動によるC F 125,000－投資活動によるC F 92,000－財務活動によるC F 31,000＝2,000

※7 期首残高8,000＋増減額2,000＝10,000

(2) 貸借対照表における特定金額の算定高

① 現金

上記(1)現金及び現金同等物の期末残高より ① 10,000

② 買掛金

支払手形＋買掛金		売 上 原 価	
％商品の仕入による 支出 1,075,500	支手期首 11,500	期首商品 30,000	売上原価 1,080,000
	買掛期首 16,000	当期仕入高	
	当期仕入高 1,083,000	(1,083,000)	期末商品 33,000
支手期末 17,000			
買掛期末 ②18,000			

③ 繰越利益剰余金

繰越利益剰余金	
配当支出 45,000	期首 60,000
利益準備金※1 (4,500)	当期純利益※2
期末 ③ 59,200	(48,700)

※1 準備金の積立額

$$\begin{aligned} \text{資本} 450,000 \times \frac{1}{4} - (\text{資準} 20,000 + \text{利準} 40,000) &= 52,500 \\ \text{配当} 45,000 \times \frac{1}{10} &= 4,500 \end{aligned} \quad \left. \begin{array}{l} \\ \end{array} \right\} \begin{array}{l} \text{少ない額} \\ \therefore 4,500 \end{array}$$

※2 当期純利益

損 益 計 算 書	
自 X 1 年 4 月 1 日 至 X 2 年 3 月 31 日	
⋮	
営業利益	85,100
営業外収益	
受取利息	(600) *
受取配当金	6,000
営業外費用	
支払利息	3,200
税引前当期純利益	(88,500)
法人税等	39,800
当期純利益	(48,700)

* 受取利息

受 取 利 息	
再振替 100	収入 500 ⇒ 利息及び配当金の受取額6,500 －％受取配当金6,000＝500
％ (600)	
見越 200	

問3 (単位: 円)

(1) 先入先出法 (その都度法) による商品有高帳

商 品 有 高 帳

X1年	摘要	受 入 高			引 渡 高			残 高		
		数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額
4	1 繰越	90	(120)	10,800				(90)	(120)	(10,800)
	8 売上				① 60	(120)	(7,200)	(30)	(120)	(3,600)
	10 仕入	120	(125)	15,000				{ (30)	(120)	3,600
								120	(125)	(15,000)
	12 売上				{ (30)	(120)	(3,600)			
					80	(125)	(10,000)	(40)	(125)	(5,000)
	15 売上戻り	(10)	(125)	1,250				(50)	(125)	(6,250)
	18 仕入	150	(128)	19,200				{ (50)	(125)	(6,250)
								150	(128)	(19,200)
	22 売上				{ (50)	(125)	(6,250)			
					70	(128)	(8,960)	(80)	(128)	(10,240)
	25 売上				(60)	(128)	7,680	(20)	(128)	(2,560)
	27 売上戻り	② 10	(128)	(1,280)				(30)	(128)	(3,840)
	30 仕入	90	(130)	11,700				{ (30)	(128)	(3,840)
								(90)	(130)	(11,700)

※1 期首繰越商品単価: $10,800 \div 90 \text{個} = @120$

※2 4月10日仕入単価: $15,000 \div 120 \text{個} = @125$

※3 4月10日仕入後残高上段 (期首繰越分): $3,600 \div @120 = 30 \text{個}$

※4 4月8日引渡数量: 期首残高90個 - 4月10日仕入後残高30個 = ① 60 個

※5 4月15日売上戻り: 先入先出法を採用しているため、4月12日引渡高のうち後から仕入れたものから返品があったと考える。 $\therefore$ 返品金額 $1,250 \div 4月10日仕入分単価@125 = 10 \text{個}$

※6 4月18日仕入単価: $19,200 \div 150 \text{個} = @128$

※7 4月25日引渡数量 (4月18日仕入分): $7,680 \div @128 = 60 \text{個}$

※8 4月27日売上戻り: ① 4月25日引渡数量

60個

② 4月25日引渡分、1個あたりの利益

4月25日商品売買益 $6,120 \div 60 \text{個} = @102$

③ 4月27日売上戻り、返品数量

4月27日商品売買益取消額 $1,020 \div 1 \text{個あたりの利益}@102 =$ ② 10 個

(2) X1年4月中の商品払出額

上記(1)引渡高 (7,200 + 3,600 + 10,000 + 6,250 + 8,960 + 7,680) - 上記(1)売上戻り (1,250 + 1,280)

= ② 41,160

(3) X1年4月中の純売上高

① 4月8日売上高: 原価7,200 + 売買益4,800 = 12,000

② 4月12日売上高: (a) 4月15日売上戻り分、1個あたりの売価

原価1,250 + 売買益取消額850 = 2,100

$2,100 \div \text{戻り数量}10 \text{個} = @210$

(b) 4月12日売上高

$@210 \times (30 \text{個} + 80 \text{個}) = 23,100$

- ③ 4月22日売上高：原価(6,250+8,960) + 売買益11,190 = 26,400
 ④ 4月25日売上高：原価7,680 + 売買益6,120 = 13,800
 ⑤ 4月15日売上戻り：原価1,250 + 売買益取消額850 = 2,100
 ⑥ 4月27日売上戻り：原価1,280 + 売買益取消額1,020 = 2,300
 ⑦ 純売上高：総売上高(①+②+③+④) - 売上戻り(⑤+⑥) = **(3) 70,900**

(4) X1年4月の月次損益が最も低くなる方法及びそのときの月次損益の金額

X1年4月の月次損益が最も低くなる方法とは、言い換えると、純売上高から差し引く売上原価が最も高くなる方法となる。さらに、売上原価を高くするためには、期末商品の金額を低くする必要がある。したがって、各期末商品の評価方法のうち、期末商品の金額が最も低くなる方法を選択することとなる。

① 先入先出法(その都度法及び月別法)

上記(1)参照。なお、先入先出法の場合には、その都度法の場合も月別法の場合も同様の結果となる。

$$\therefore 3,840 + 11,700 = 15,540$$

② 移動平均法

日付	受入	日付	払出
4月1日	@120×90個	4月8日	@120×60個 残 @120×30個
	@120×30個	4月12日	@124×110個 残 @124×40個
4月10日	@125×120個	4月22日	@127×120個 残 @127×20個
	@124×40個	4月25日	@127×60個 残 @127×20個
4月15日	@124×10個		
4月18日	@128×150個		
4月27日	@127×10個		残 @129.25×120個
4月30日	@130×90個		

$$\frac{@120 \times 30 \text{個} + @125 \times 120 \text{個}}{30 \text{個} + 120 \text{個}} = @124$$

$$\frac{@124 \times (40 \text{個} + 10 \text{個}) + @128 \times 150 \text{個}}{40 \text{個} + 10 \text{個} + 150 \text{個}} = @127$$

$$\frac{@127 \times (20 \text{個} + 10 \text{個}) + @130 \times 90 \text{個}}{20 \text{個} + 10 \text{個} + 90 \text{個}} = @129.25$$

$$\therefore @129.25 \times 120 \text{個} = 15,510$$

③ 総平均法

$$\text{総平均単価} : \frac{@120 \times 90 \text{個} + @125 \times 120 \text{個} + @128 \times 150 \text{個} + @130 \times 90 \text{個}}{90 \text{個} + 120 \text{個} + 150 \text{個} + 90 \text{個}} = \frac{56,700}{450 \text{個}} = @126$$

$$\therefore @126 \times 120 \text{個} = 15,120$$

④ 最終仕入原価法

最終仕入単価：@130

$$\therefore @130 \times 120 \text{個} = 15,600$$

⑤ 月次損益が最も低くなる方法

総平均15,120 < 移動平均15,510 < 先入先出15,540 < 最終仕入15,600

$\therefore$ **(4) 総平均法**

⑥ 総平均法を採用した場合の月次損益

$$\text{純売上高} 70,900 - \text{売上原価} 41,580 = \text{(4) } 29,320$$

※ 受入高56,700 - 期末15,120 = 41,580

Z-62-A〔第三問〕解 答

(単位：円)

番号	勘 定 科 目	金 額	番号	勘 定 科 目	金 額
1	現 金	② 290,000	21	棚 卸 減 耗 損	① 102,000
2	当 座 預 金	② 1,035,800	22	品 質 低 下 評 価 損	① 80,000
3	売 掛 金	① 32,304,500	23	人 件 費	① 98,463,300
4	商 品	① 21,074,800	24	営 業 費	① 6,189,825
5	リ ー ス 資 産	② 3,989,025	25	租 税 公 課	② 1,584,000
6	投 資 有 価 証 券	① 131,475,000	26	減 価 償 却 費	② 7,912,000
7	繰 延 税 金 資 産	① 7,544,400	27	支 払 利 息	① 949,935
8	未 払 法 人 税 等	① 7,982,600	28	為 替 差 損	① 574,000
9	未 払 消 費 税 等	② 5,661,800	29	投 資 有 価 証 券 評 価 損	② 6,330,000
10	貸 倒 引 当 金	① 2,811,885	30	商 品 廃 棄 損	① 27,200
11	賞 与 引 当 金	② 9,600,000	31	法 人 税 等	① 10,955,600
12	リ ー ス 債 務	② 4,084,635	32	法 人 税 等 調 整 額	① △ 61,200
13	長 期 前 受 収 益	① 89,025	33	売 上 高	② 360,265,000
14	繰 延 税 金 負 債	② 4,840,000	34	雑 収 入	② 60,000
15	退 職 給 付 引 当 金	② 6,660,000	35	投 資 有 価 証 券 売 却 益	② 680,000
16	資 本 金	① 80,000,000			
17	圧 縮 積 立 金	② 6,300,000			
18	繰 越 利 益 剰 余 金	① 78,457,380			
19	その他有価証券評価差額金	① 960,000			
20	売 上 原 価	① 210,511,000			

▶予想配点◀

解答中に記載してあります。

▶合格ライン◀

本問は、問題構造を本支店会計とした決算整理型の総合問題である。支店が海外に設立された、いわゆる在外支店の問題であった。在外支店及び商品売買の処理を中心に難易度の高い問題も一部出題されていたが、当座預金、有価証券、有形固定資産などは、T A Cで十分に対策してある論点であったため得点すべきであった。よって、合格ラインは、前述の基本的な出題論点を中心に15箇所程度正解し、24点～26点になると予想される。

▶解答への道◀ (単位：円)

I 【資料2】から判明する事項 (一部)

1 海外支店に係る仕入諸掛費用の立替分

(支 店 勘 定)	85,000	(仮 払 金)	85,000
-----------	--------	---------	--------

2 消費税等の中間納付額

(仮 払 消 費 税 等)	1,100,000	(仮 払 金)	1,100,000
---------------	-----------	---------	-----------

3 法人税等の中間納付額

(仮 払 法 人 税 等)	3,000,000	(仮 払 金)	3,000,000
---------------	-----------	---------	-----------

4 受取配当金及び受取利息の源泉税額

(仮 払 法 人 税 等)	8,000	(租 税 公 課)	8,000
---------------	-------	-----------	-------

II 【資料3】から判明する事項

1 現金に関する事項

(1) 営業費の誤記帳

(現 金)	37,800	(営 業 費) ※1	36,000
		(仮 払 消 費 税 等) ※2	1,800

$$\text{※1 } (42,000 - 4,200) \times \frac{1}{1.05} = 36,000$$

$$\text{※2 } (42,000 - 4,200) \times \frac{0.05}{1.05} = 1,800$$

(2) 収入印紙

① 未記帳

(租 税 公 課)	10,000	(現 金)	10,000
-----------	--------	-------	--------

② 未使用分の振替

(貯 蔵 品)	5,000	(租 税 公 課)	5,000
---------	-------	-----------	-------

(3) 現金過不足

(現 金) ※	4,000	(雑 収 入)	4,000
---------	-------	---------	-------

※ 帳簿残高：250,200 + 37,800 - 10,000 = 278,000

実地残高：通貨191,400 + 他人振出当座小切手34,600 + 送金為替手形56,000 = 282,000

+ 4,000

(注) 他人振出当座小切手 (振出日：平成24年4月5日) は、先日付小切手であるため、現金の範囲には含まず、受取手形で処理する。なお、本問においては適正に処理されているため、特に処理は不要である。

2 当座預金に関する事項

(1) 未取付小切手 ⇒ 仕訳不要

(2) 誤記帳

① 適正な仕訳

(当 座 預 金)	354,000	(売 掛 金)	354,000
-----------	---------	---------	---------

② 甲社が行った仕訳

(売 掛 金)	345,000	(当 座 預 金)	345,000
---------	---------	-----------	---------

③ 修正仕訳(①－②)

(当 座 預 金)	699,000	(売 掛 金)	699,000
-----------	---------	---------	---------

(3) 未渡小切手

(当 座 預 金)	150,000	(買 掛 金)	150,000
-----------	---------	---------	---------

(4) 引落未記帳

(預 り 金) ※ 1	1,022,000	(当 座 預 金)	2,045,300
-------------	-----------	-----------	-----------

(人 件 費) ※ 2	1,023,300		
-------------	-----------	--	--

※ 1 【資料2】預り金(2月分給与に係る社会保険料)より

※ 2 差額

3 売掛金に関する事項

(売 上 高) ※ 1	40,000	(売 掛 金)	42,000
-------------	--------	---------	--------

(仮 受 消 費 税 等) ※ 2	2,000		
-------------------	-------	--	--

$$\text{※ 1 } 42,000 \times \frac{1}{1.05} = 40,000$$

$$\text{※ 2 } 42,000 \times \frac{0.05}{1.05} = 2,000$$

4 支店に関する事項

(1) 未処理

① 送金

(普 通 預 金)	86,000ドル	(本 店 勘 定)	86,000ドル
-----------	----------	-----------	----------

② 仕入

(商 品) ※	75,000ドル	(本 店 勘 定)	75,000ドル
---------	----------	-----------	----------

※ @ 6ドル×12,500個=75,000ドル

③ 売上

(売 掛 金) ※	115,000ドル	(売 上 高)	115,000ドル
-----------	-----------	---------	-----------

※ @ 10ドル×11,500個=115,000ドル

④ 普通預金からの引出

(営 業 費)	4,000ドル	(普 通 預 金)	4,100ドル
---------	---------	-----------	---------

(現 金) ※	100ドル		
---------	-------	--	--

※ 差額

(2) 未達取引(仕入諸掛費用)

(商 品) ※	1,000ドル	(本 店 勘 定)	1,000ドル
---------	---------	-----------	---------

※ 85,000÷85=1,000ドル

(3) 売上原価の算定

(売 上 原 価) ※	69,920ドル	(商 品)	69,920ドル
-------------	----------	-------	----------

$$\text{※ } (75,000 \text{ドル} + 1,000 \text{ドル}) \times \frac{11,500 \text{個}}{12,500 \text{個}} = 69,920 \text{ドル}$$

∴ 期末商品12,500個－11,500個=1,000個

(4) 決算整理後残高試算表（貸倒引当金を除く）

決算整理後残高試算表

(単位：ドル・円)

科 目	外 貨 建	レ ー ト	換 算 後	科 目	外 貨 建	レ ー ト	換 算 後
現 金	100	80	8,000	本 店 勘 定	162,000	※	13,684,000
普 通 預 金	81,900	80	6,552,000	売 上 高	115,000	82	9,430,000
売 掛 金	115,000	80	9,200,000				
商 品	6,080	85	516,800				
売 上 原 価	69,920	85	5,943,200				
営 業 費	4,000	80	320,000				
為 替 差 損	—	差 額	574,000				
合 計	277,000	—	23,114,000	合 計	277,000	—	23,114,000

※ 本店における支店勘定と同額（前々支店勘定13,599,000+85,000=13,684,000）

(注) 解答要求が本支店合併後の決算整理後残高試算表であるため、在外支店の円換算後の決算整理後残高試算表項目を本店の決算整理後残高試算表項目に合算することになる。

(5) 本店勘定と支店勘定の相殺消去

(本 店 勘 定) 13,684,000 (支 店 勘 定) 13,684,000

(6) 内部取引高の相殺消去

(支 店 売 上 高) 6,375,000 (売 上 原 価) 6,375,000

(7) 内部利益の除去

(売 上 原 価) ※ 170,000 (商 品) 170,000

※ 1個当たりの振替価格：支店売上6,375,000÷12,500個=@510

内部利益：(振替価格@510－仕入単価@340)×1,000個=170,000

* 下記5(1)②参照

5 商品に関する事項

(1) 商品仕入単価の算定

① 予定単価

前々売上原価186,000,000÷(期首帳簿56,500個+当期仕入625,000個－期末帳簿61,500個)=@300

② 実際単価

(前々商品45,560+前々売上原価186,000,000+前々棚卸減耗損90,000+前々品質低下評価損60,000)
÷(期首帳簿56,500個+当期仕入625,000個)=@340

(2) 適正な仕訳

① 廃棄

(商 品 廃 棄 損) ※ 27,200 (商 品) 27,200

※ @340×80個=27,200

② 売上原価

(売 上 原 価) ※ 210,772,800 (商 品) 210,772,800

※ @340×619,920個=210,772,800

* 期首56,500+仕入625,000個－廃棄80個－期末61,500個=619,920個

③ 棚卸減耗損

(棚 卸 減 耗 損) ※ 102,000 (商 品) 102,000

※ @340×300個=102,000

* 前々棚卸減耗費90,000÷@300=300個

④ 品質低下評価損

(品質低下評価損)※	80,000	(商 品)	80,000
------------	--------	-------	--------

※ (@340-正味売却価額@180*) × 500個 = 80,000

* 1個あたりの評価損: 前々品質低下評価損60,000 ÷ 500個 = @120

予定単価@300 - @120 = 正味売却価額@180

(3) 甲社が行った仕訳

① 廃棄

(仕 訳 な し)			
-----------	--	--	--

② 売上原価

(売上原価)※	186,000,000	(商 品)	186,000,000
---------	-------------	-------	-------------

※ 前々より

③ 棚卸減耗損

(棚 卸 減 耗 損)※	90,000	(商 品)	90,000
--------------	--------	-------	--------

※ 前々より

④ 品質低下評価損

(品質低下評価損)※	60,000	(商 品)	60,000
------------	--------	-------	--------

※ 前々より

(4) 修正仕訳 ((2)-(3))

① 廃棄

(商 品 廃 棄 損)	27,200	(商 品)	27,200
-------------	--------	-------	--------

② 売上原価

(売上原価)	24,772,800	(商 品)	24,772,800
--------	------------	-------	------------

③ 棚卸減耗損

(棚 卸 減 耗 損)	12,000	(商 品)	12,000
-------------	--------	-------	--------

④ 品質低下評価損

(品質低下評価損)	20,000	(商 品)	20,000
-----------	--------	-------	--------

6 有形固定資産に関する事項

(1) 前々の金額

① 繰延税金負債 (圧縮積立金に関する分)

$$\text{前期末将来加算一時差異} (15,000,000 - 15,000,000 \times \frac{2\text{年}}{10\text{年}}) \times 40\% = 4,800,000$$

② 圧縮積立金

$$\text{前期末将来加算一時差異} (15,000,000 - 15,000,000 \times \frac{2\text{年}}{10\text{年}}) \times (1 - 40\%) = 7,200,000$$

(2) 圧縮積立金の取崩及び税効果会計

(繰 延 税 金 負 債)※1	600,000	(法 人 税 等 調 整 額)	600,000
-----------------	---------	-----------------	---------

(圧 縮 積 立 金)※2	900,000	(繰 越 利 益 剰 余 金)	900,000
---------------	---------	-----------------	---------

$$\text{※1 } 4,800,000 - \text{当期末将来加算一時差異} (15,000,000 - 15,000,000 \times \frac{3\text{年}}{10\text{年}}) \times 40\% = 600,000$$

$$\text{※2 } 7,200,000 - \text{当期末将来加算一時差異} (15,000,000 - 15,000,000 \times \frac{3\text{年}}{10\text{年}}) \times (1 - 40\%) = 900,000$$

7 リース資産に関する事項

(1) 前払・備品（事務用）の金額

$$6,500,000 - 6,500,000 \times \frac{1 \text{ 年}}{5 \text{ 年}} = 5,200,000$$

(2) セール・アンド・リースバック取引に関する修正

① 契約日（平成23年4月1日）に関する修正

(仮 受 金)	5,318,700	(備 品)	5,200,000
		(長 期 前 受 収 益) ※1	118,700
(リ ー ス 資 産) ※2	5,318,700	(リ ー ス 債 務)	5,318,700

※1 差額。なお、物件の売却に伴う売却益は、長期前受収益として繰延処理する。

※2 所有権移転ファイナンス・リース取引であるため、リース資産の計上価額は、実際売却価額となる。

② リース料支払（平成24年3月31日）に関する修正

(支 払 利 息) ※1	265,935	(営 業 費)	1,500,000
(リ ー ス 債 務) ※2	1,234,065		

※1 $5,318,700 \times 5\% = 265,935$

※2 差額

③ 減価償却及び長期前受収益の減価償却費への加減処理

(減 価 償 却 費) ※1	1,329,675	(リ ー ス 資 産)	1,329,675
(長 期 前 受 収 益) ※2	29,675	(減 価 償 却 費)	29,675

$$\text{※1 } 5,318,700 \times \frac{1 \text{ 年}}{4 \text{ 年}} = 1,329,675$$

$$\text{※2 } 118,700 \times \frac{1 \text{ 年}}{4 \text{ 年}} = 29,675$$

8 減価償却に関する事項

(1) 建物

① 取得価額の算定（取得価額をXとおく）

$$X - 0.9X \times \frac{1 \text{ 年}}{25 \text{ 年}} \times \frac{114 \text{ 月}}{12 \text{ 月}} = 32,900,000 \quad \therefore X = 50,000,000$$

② 減価償却

(減 価 償 却 費) ※	1,800,000	(建 物)	1,800,000
---------------	-----------	-------	-----------

$$\text{※ } 50,000,000 \times 0.9 \times \frac{1 \text{ 年}}{25 \text{ 年}} = 1,800,000$$

(2) 機械装置

$$\text{① 前払・機械装置の金額: } 45,000,000 - 45,000,000 \times \frac{2 \text{ 年}}{10 \text{ 年}} = 36,000,000$$

② 減価償却

(減 価 償 却 費) ※	4,500,000	(機 械 装 置)	4,500,000
---------------	-----------	-----------	-----------

$$\text{※ } 45,000,000 \times \frac{1 \text{ 年}}{10 \text{ 年}} = 4,500,000$$

(3) 備品（営業用）

$$\text{① 前払・備品の金額: } 1,560,000 - 1,560,000 \times \frac{1 \text{ 年}}{5 \text{ 年}} \times \frac{1 \text{ 月}}{12 \text{ 月}} = 1,534,000$$

② 減価償却

(減 価 償 却 費) ※	312,000	(備 品)	312,000
※ 1,560,000 × $\frac{1 \text{ 年}}{5 \text{ 年}}$	= 312,000		

9 投資有価証券に関する事項

(1) X社株式

① 前年の金額 (X社株式に関する分)

繰延税金負債 : (前期末時価45,000株 × @350 - 取得価額45,000株 × @320) × 40% = 540,000

その他有価証券評価差額金 : (前期末時価45,000株 × @350 - 取得価額45,000株 × @320) × (1 - 40%) = 810,000

② 期首振戻処理に関する修正

(繰 延 税 金 負 債)	540,000	(投 資 有 価 証 券)	1,350,000
(その他有価証券評価差額金)	810,000		

③ 購入に関する修正

(投 資 有 価 証 券) ※	5,400,000	(仮 払 金)	5,400,000
※ 15,000株 × @360	= 5,400,000		

∴ 平均単価 (取得価額45,000株 × @320 + 5,400,000) ÷ (45,000株 + 15,000株) = @330

④ 売却に関する修正

(仮 受 金)	7,280,000	(投 資 有 価 証 券) ※ 1	6,600,000
		(投資有価証券売却益) ※ 2	680,000

※ 1 20,000株 × @330 = 6,600,000

※ 2 差額

⑤ 期末評価

(投 資 有 価 証 券) ※ 1	1,600,000	(繰 延 税 金 負 債) ※ 2	640,000
		(その他有価証券評価差額金) ※ 3	960,000

※ 1 当期末保有株数 45,000株 + 15,000株 - 20,000株 = 40,000株

評価差額 当期末時価40,000株 × @370 - 帳簿価額40,000株 × @330 = 1,600,000

※ 2 1,600,000 × 40% = 640,000

※ 3 差額

(2) Y社株式

① 前年の金額 (Y社株式に関する分)

繰延税金負債 : (前期末時価30,000株 × @430 - 取得価額30,000株 × @400) × 40% = 360,000

その他有価証券評価差額金 : (前期末時価30,000株 × @430 - 取得価額30,000株 × @400) × (1 - 40%) = 540,000

② 期首振戻処理に関する修正

(繰 延 税 金 負 債)	360,000	(投 資 有 価 証 券)	900,000
(その他有価証券評価差額金)	540,000		

③ 購入に関する修正

(投 資 有 価 証 券) ※	630,000	(仮 払 金)	630,000
※ 1,500株 × @420	= 630,000		

④ 期末評価

(投資有価証券評価損)	6,330,000	(投 資 有 価 証 券) ※	6,330,000
-------------	-----------	-----------------	-----------

※ 当期末時価31,500株 × @200 - 帳簿価額(取得価額30,000株 × @400 + 630,000) = △6,330,000

(3) Z社株式

① 前年の金額 (Z社株式に関する分)

繰延税金負債: (前期末時価12,000株×@32ドル×95－取得価額12,000株×@30ドル×100)×40%
=192,000

その他有価証券評価差額金: (前期末時価12,000株×@32ドル×95

－取得価額12,000株×@30ドル×100)×(1－40%)=288,000

② 期首振戻処理に関する修正

(繰延税金負債)	192,000	(投資有価証券)	480,000
(その他有価証券評価差額金)	288,000		

③ 購入に関する修正 (その他有価証券から関連会社株式への保有目的区分変更)

(投資有価証券)※	74,375,000	(仮払金)	74,375,000
-----------	------------	-------	------------

※ 35,000株×@25ドル×85=74,375,000

なお、本来であれば、この購入に伴い、Z社株式の帳簿価額を関係会社株式勘定に振替えることになるが、後年に関係会社株式勘定がないことより、投資有価証券勘定に据え置くことになる。

④ 期末評価 ⇒ 仕訳不要

10 貸倒引当金に関する事項

(1) 貸倒懸念債権 (B社に対する債権)

(営業費)	750,000	(貸倒引当金)※	750,000
※ 1,500,000×50%=750,000			

(2) 破産更生債権等 (C社に対する債権)

(破産更生債権等)	1,800,000	(売掛金)	1,800,000
(営業費)	800,000	(貸倒引当金)※	800,000
※ 1,800,000－前期末設定額(2,000,000×50%)=800,000			

(3) 一般債権

(営業費)	30,525	(貸倒引当金)※	30,525
※ 設定対象債権 受取手形12,843,000＋売掛金(25,645,500－699,000－42,000＋9,200,000－1,800,000) －貸倒懸念債権 (B社に対する債権) 1,500,000=43,647,500			
当期末設定額43,647,500×0.6%－前期末設定額(38,560,000×0.6%)=30,525			

(4) 税効果会計

① 前期末貸倒引当金設定限度超過額 2,000,000×50%－2,000,000×0.6%=988,000

② 当期末貸倒引当金設定限度超過額 貸倒懸念債権分(1,500,000×50%－1,500,000×0.6%)

＋破産更生債権等分(1,800,000－1,800,000×50%)=1,641,000

③ 会計処理

(繰延税金資産)※	261,200	(法人税等調整額)	261,200
※ 1,641,000×40%－988,000×40%=261,200			

11 賞与引当金に関する事項

(1) 前期末計上分に関する修正

(賞与引当金)	10,200,000	(人件費)※	11,220,000
(未払費用)	1,020,000		
※ 借方合計			

(2) 当期末計上分に関する修正

(人 件 費) ※ 3 10,560,000 (賞 与 引 当 金) ※ 1 9,600,000
(未 払 費 用) ※ 2 960,000

$$\text{※ 1 } 14,400,000 \times \frac{4 \text{ 月}}{6 \text{ 月}} = 9,600,000$$

$$\text{※ 2 } 9,600,000 \times 10\% = 960,000$$

※ 3 貸方合計

(3) 税効果会計

(法 人 税 等 調 整 額) 264,000 (繰 延 税 金 資 産) ※ 264,000

$$\text{※ } (9,600,000 + 960,000) \times 40\% - (10,200,000 + 1,020,000) \times 40\% = \triangle 264,000$$

12 退職給付引当金に関する事項

(1) 期首退職給付債務の算定

未積立退職給付債務

期 首 年 金 資 産	43,000,000	期首退職給付債務	(60,000,000)	⇐ 合計
期首未認識数理差異※	9,000,000			
期首退職給付引当金	8,000,000			

$$\text{※ 前期発生 の 数理計算上 の 差異 (損失) } 10,000,000 \times \frac{9 \text{ 年}}{10 \text{ 年}} = 9,000,000$$

(2) 退職給付費用の計上

(人 件 費) ※ 5,740,000 (退 職 給 付 引 当 金) 5,740,000

※ 勤務費用 : 5,000,000

$$\text{利息費用 : } 60,000,000 \times 1\% = 600,000$$

$$\text{期待運用収益 : } 43,000,000 \times 2\% = 860,000 (\triangle)$$

$$\text{期首未認識数理差異償却額 (損失) : } 9,000,000 \times \frac{1 \text{ 年}}{9 \text{ 年}} = 1,000,000$$

} 5,740,000

(3) 企業年金拠出金に関する修正

(退 職 給 付 引 当 金) 3,800,000 (仮 払 金) ※ 3,800,000

※ 仮払金の内訳より

投資有価証券購入代金 (80,405,000) ⇐ X社株式5,400,000 + Y社株式630,000 + Z社株式74,375,000

企業年金拠出金 (3,800,000) ⇐ 差額

仕入諸掛費用の立替分 85,000

消費税等の中間納付額 1,100,000

法人税等の中間納付額 3,000,000

計 88,390,000

(4) 退職金支給額に関する修正

(退 職 給 付 引 当 金) 3,500,000 (人 件 費) ※ 3,500,000

※ 【資料2】人件費の内訳より

(5) 当期発生数理計算上の差異

① 総額法

未積立退職給付債務（見込）			
期末年金資産 44,760,000	期首資産 43,000,000	期首債務 60,000,000	期末給付債務 61,400,000
	期待収益 +860,000	勤務費用 +5,000,000	
	拠出金 +3,800,000	利息費用 + 600,000	
	47,660,000	退職金 △3,500,000	
損失 2,900,000		62,100,000	利得 700,000

∴ 退職給付債務△700,000(利得) + 年金資産2,900,000(損失) = 2,200,000(損失)

② 純額法

未積立退職給付債務（実績）	
期末年金資産 44,760,000	期末退職給付債務 61,400,000
退職給付引当金※1 6,440,000	
未認識数理差異※2 8,000,000	
当期発生数理差異※3 2,200,000	

※1 期首8,000,000 + 費用5,740,000 - 拠出3,800,000 - 退職金3,500,000 = 6,440,000

※2 前期発生分(損失) : 期首9,000,000 - 償却1,000,000 = 8,000,000

※3 差額(損失)

(6) 当期発生数理差異の償却(損失)

(人件費)	220,000	(退職給付引当金)	220,000
※ $2,200,000 \times \frac{1}{10}$	= 220,000		

(7) 税効果会計

(法人税等調整額)	536,000	(繰延税金資産)※	536,000
※ 期末退職給付引当金 (6,440,000 + 220,000) × 40% - 8,000,000 × 40%	= △536,000		

13 税金

(1) 消費税等

(仮受消費税等)※1	17,498,000	(仮払消費税等)※2	11,836,200
		(未払消費税等)※3	5,661,800

※1 前年17,500,000 - 2,000 = 17,498,000

※2 前年10,738,000 - 1,800 + 中間1,100,000 = 11,836,200

※3 差額

(2) 法人税等

(法人税等)※1	10,955,600	(仮払法人税等)※2	3,008,000
		(未払法人税等)※3	7,947,600

※1 ① 修正後収益361,165,000 - 修正後費用333,929,000 = 27,236,000

② 27,236,000 × 40% + 法人税等調整額61,200 = 10,955,600

※2 3,000,000 + 8,000 = 3,008,000

※3 差額

14 参考

(1) 決算整理前残高試算表

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
現 金	250,200	支 払 手 形	23,560,000
当 座 預 金	2,232,100	買 掛 金	36,500,300
普 通 預 金	6,900,000	借 入 金	38,000,000
受 取 手 形	12,843,000	未 払 金	580,000
売 掛 金	25,645,500	未 払 費 用	1,020,000
商 品	45,560,000	未 払 法 人 税 等	35,000
仮 払 金	88,390,000	仮 受 消 費 税 等	17,500,000
仮 払 消 費 税 等	10,738,000	仮 受 金	12,598,700
支 店 勘 定	13,599,000	預 り 金	3,618,300
建 物	32,900,000	貸 倒 引 当 金	1,231,360
機 械 装 置	(36,000,000)	賞 与 引 当 金	10,200,000
備 品	(6,734,000)	繰 延 税 金 負 債	(5,892,000)
土 地	36,500,000	退 職 給 付 引 当 金	8,000,000
投 資 有 価 証 券	(65,130,000)	資 本 金	(※ 80,000,000)
繰 延 税 金 資 産	(8,083,200)	圧 縮 積 立 金	(7,200,000)
売 上 原 価	186,000,000	繰 越 利 益 剰 余 金	77,557,380
棚 卸 減 耗 損	90,000	その他有価証券評価差額金	(1,638,000)
品 質 低 下 評 価 損	60,000	売 上 高	350,875,000
人 件 費	95,640,000	支 店 売 上	6,375,000
営 業 費	5,825,300	受 取 利 息	60,000
租 税 公 課	1,587,000	受 取 配 当 金	100,000
雑 費	1,205,740	雑 収 入	56,000
支 払 利 息	684,000		
合 計	682,597,040	合 計	682,597,040

※ 貸借差額

(2) 決算整理後残高試算表

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
現 金	1 290,000	支 払 手 形	23,560,000
当 座 預 金	2 1,035,800	買 掛 金	36,650,300
普 通 預 金	13,452,000	借 入 金	38,000,000
受 取 手 形	12,843,000	未 払 金	580,000
売 掛 金	3 32,304,500	未 払 費 用	960,000
商 品	4 21,074,800	未 払 法 人 税 等	8 7,982,600
貯 蔵 品	5,000	未 払 消 費 税 等	9 5,661,800
建 物	31,100,000	預 り 金	2,596,300
機 械 装 置	31,500,000	貸 倒 引 当 金	10 2,811,885
備 品	1,222,000	賞 与 引 当 金	11 9,600,000
土 地	36,500,000	リ ー ス 債 務	12 4,084,635
リ ー ス 資 産	5 3,989,025	長 期 前 受 収 益	13 89,025
投 資 有 価 証 券	6 131,475,000	繰 延 税 金 負 債	14 4,840,000
破 産 更 生 債 権 等	1,800,000	退 職 給 付 引 当 金	15 6,660,000
繰 延 税 金 資 産	7 7,544,400	資 本 金	16 80,000,000
売 上 原 価	20 210,511,000	圧 縮 積 立 金	17 6,300,000
棚 卸 減 耗 損	21 102,000	繰 越 利 益 剰 余 金	18 78,457,380
品 質 低 下 評 価 損	22 80,000	その他有価証券評価差額金	19 960,000
人 件 費	23 98,463,300	売 上 高	33 360,265,000
営 業 費	24 6,189,825	受 取 利 息	60,000
租 税 公 課	25 1,584,000	受 取 配 当 金	100,000
減 価 償 却 費	26 7,912,000	雑 収 入	34 60,000
雑 費	1,205,740	有 価 証 券 売 却 益	35 680,000
支 払 利 息	27 949,935		
為 替 差 損	28 574,000		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	29 6,330,000		
商 品 廃 棄 損	30 27,200		
法 人 税 等	31 10,955,600		
法 人 税 等 調 整 額	32 △ 61,200		
合 計	670,958,925	合 計	670,958,925

●おわりに

予想配点による採点では、ボーダーラインは46点、50点で合格確実と思われる。

なお、この解答速報を見て不安になった受験生も多いと思うが、受験の条件は全ての受験生に平等なのであるから、自分を信じて、今後の学習計画の立案に入って頂きたいと思う。

【解答速報ご利用にあたっての注意事項】

解答速報のご利用につきましては、以下の内容をご確認・ご了承のうえご利用ください。

- 解答速報はTAC(株)が独自の見解に基づき、サービスとして情報を提供するもので、試験機関による本試験の結果等(合格基準点・合否)について保証するものではありません。
- 解答速報の内容につきましては将来予告なく変更する場合がございます。予めご了承ください。
- 解答速報は、TAC(株)の予想解答です。解答に関するご質問はお受けしておりませんので、予めご了承ください。
- 解答速報の著作権はTAC(株)に帰属します。許可無く一切の転用・転載を禁じます。